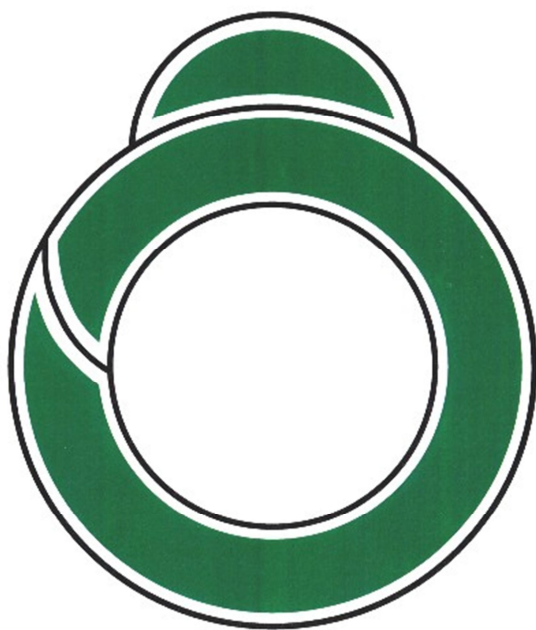


議会の概要



町章

石川県河北郡内灘町議会

(令和8年4月1日現在)

◇ 町 の 概 要

明治22年町村制公布の年に当時の内灘村が誕生しました。村民の生業は、河北潟漁業と日本海での沿岸漁業を主流とする寒村でしたが、沿岸漁業の不振とともに、農業意欲の高まりによって昭和30年代の国営砂丘地開拓事業の落成、河北潟埋立事業などにより農業振興が図られました。

また、砂丘地における宅地開発が奏功し、昭和37年には、町制（1,452世帯、人口7,615人）が施行され、以降、金沢市近郊の地理的条件から、相次ぐ土地区画整理事業による住宅団地の造成で、町勢の飛躍的進展を見るに至りました。

平成以降、新役場庁舎の落成、河北潟放水路により南北に分断された町の均衡ある発展に期する放水路架橋「サンセットブリッジ内灘」の開通、白帆台小学校の開校など、今後の内灘町発展へ大きな礎を築いてきました。

令和6年能登半島地震により、過去に類を見ない側方流動を伴う液状化現象が発生し、住家やインフラ施設に甚大な被害を受けました。復旧には長期間を要することが見込まれますが、「内灘町災害復興計画」を策定し、町民に寄り添いながら、災害に強く住みよいまちづくりを進めています。

1 位置

東 経	北 緯	海拔最高
136度38分42秒	36度39分13秒	58.5m

2 面積

面 積	範 囲	隣 接 市 町 村
20.33km ²	東西 2.9km 南北 9.0km	金沢市、かほく市、津幡町

3 人口・世帯数

区分	国勢調査 (R2.10.1)	住民基本台帳 (R8.3月末)
人 口	26,574 人	25,208 人
世帯数	10,802 世帯	11,411 世帯
人口密度	1,307 人/km ²	1,240 人/km ²

① 推 移

(各年国勢調査より)

区分	人 口	世帯数	人口増加率
昭和 50 年	16,870 人	4,570 世帯	
昭和 55 年	20,814 人	6,197 世帯	23.4%
昭和 60 年	23,032 人	7,009 世帯	10.7%
平成 2 年	24,688 人	7,715 世帯	7.2%
平成 7 年	26,367 人	8,700 世帯	6.8%
平成 12 年	26,560 人	9,125 世帯	0.7%
平成 17 年	26,896 人	9,484 世帯	1.3%
平成 22 年	26,927 人	10,018 世帯	0.1%
平成 27 年	26,987 人	10,446 世帯	0.2%
令和 2 年	26,574 人	10,802 世帯	△ 1.5%

② 年 齢 別 人 口

(各年国勢調査より)

区分	幼少年人口 0 歳～14 歳	生産年齢人口 15 歳～64 歳	高齢人口 65 歳以上
平成 17 年 (構成比)	4,380 人 (16.3%)	18,425 人 (68.5%)	4,075 人 (15.2%)
平成 22 年 (構成比)	3,971 人 (14.9%)	17,465 人 (65.5%)	5,241 人 (19.6%)
平成 27 年 (構成比)	3,721 人 (13.9%)	16,654 人 (62.1%)	6,435 人 (24.0%)
令和 2 年 (構成比)	3,305 人 (12.4%)	15,554 人 (58.5%)	7,081 人 (26.6%)

4 議 会

① 議 員 数 （任期：令和5年5月1日～令和9年4月30日）

定数 13人、現議員数 13人（平成27年4月30日までは16人）

② 党派等別数（令和8年4月1日現在）

自民党	公明党	共産党	社民党	立憲民主党	日本維新の会	無所属	計
2人	1人	1人	1人	1人	1人	6人	13人

③ 年令別議員構成（令和8年4月1日現在）

39歳以前	40～49歳	50～59歳	60歳以上	最年長	最年少	平均
0人	0人	1人	12人	85歳	50歳	68.3歳

（男性議員12名 女性議員1名）

④ 在職年数別議員構成（令和8年4月1日現在）

4年以下	4年～8年	8年～12年	12年～16年	16年～20年	20年～24年	24年～28年	28年～32年	32年～36年	36年～40年
2人	2人	2人	1人	2人	1人	1人	0人	1人	1人

⑤ 議会運営委員会

議会運営委員5人	（構成） 副議長 常任委員長：2人 その他：2人	・議会の運営に関する事項 ・議会の条例、規則に関する事項 ・議長の諮問に関する事項
----------	-----------------------------------	---

⑥ 常任委員会（委員の任期：2年）

名 称	定 数	所 属 事 項
総務産業建設	6人	総務部、都市整備部及び消防本部の所管に関する こと
文 教 福 祉	6人	町民福祉部及び教育部の所管に関する こと

⑦ 特別委員会

名 称 (設 置 年 月 日)	委員数	設 置 目 的
議会広報対策特別委員会 (令和5年5月10日設置)	5 人	議会広報の編集発刊に関する事
図書館対策特別委員会 (令和5年6月14日設置)	1 2 人	図書館の整備計画等について調査 すること
令和6年能登半島地震 災害復興対策特別委員会 (令和6年6月13日設置)	1 2 人	災害からの復興対策についての 調査・研究・提言等を行うため
決算特別委員会 (各年9月会議で設置)	6 人	地方自治法第98条の規定による

⑧ 議会運営の状況

会 議 日 程	議会運営委員会で開催月の前月中旬に決定 (平成26年6月から通年議会を試行導入し、平成28年 1月から本格導入)
議案の配布	本会議初日の約1週間前に、議案書及び議案説明書を タブレットパソコンに登録
会 議 順 序 (通常)	・ 本会議第1日目 …… 再開、提案説明 ・ 本会議第2日目 …… 質疑、委員会付託、 (3日目) 一般質問 ・ 委員会審議 …… 付託案件審議 ・ 本会議最終日 …… 委員長報告、質疑、 討論、採決、散会
一 般 質 問	・ 通告方法 …… 本会議初日の約10日前までに提出 ・ 実 施 日 …… 初日の翌々日 ・ 発言順序 …… 抽選により決定 ・ 時間制限 …… 質問のみで30分 ・ 質問回数 …… 制限なし
予 算 審 査	歳入は総務産業建設常任委員会に付託し審査 歳出は各常任委員会に分割付託し審査
決 算 審 査	決算特別委員会を設置 9月会議期間中に付託し審査

⑨ 本 会 議 （令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（単位：件）

本 会 議		5月	6月	7月	9月	11月	12月	1月	3月	計
審 議 期 間		5/9	6/3-12	7/31	9/2-17	11/6	12/2-11	1/23	3/3-17	
本会議日数		1日	3日	1日	3日	1日	3日	1日	3日	14日
議 決 件 数	条 例	1	5	0	5	0	9	0	15	35
	予 算	1	6	1	2	0	6	2	13	31
	決算認定	0	0	0	7	0	0	0	0	7
	同 意	0	1	0	2	0	0	0	0	3
	承 認	7	0	0	0	0	0	1	1	9
	選 挙 等	0	5	0	1	0	0	0	0	6
	意 見 書	0	0	0	2	0	0	0	0	2
	そ の 他	0	2	2	7	1	3	0	5	20
請 願 等	採 択	0	0	0	2	0	0	0	0	2
	不 採 択	0	0	0	0	0	1	0	0	1
	継続審査	0	1	0	1	0	0	0	0	2
	取り下げ	0	0	0	1	0	0	0	0	1

※ 選挙等とは、選挙及び選任のこと。

⑩ 委 員 会 （令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（単位：日）

区 分		開 催 日 数		
		審議期間中	その他	計
議 会 運 営 委 員 会		9	6	15
全 員 協 議 会		14	4	18
常 任	総務産業建設常任委員会	10	4	14
	文教福祉常任委員会	8	6	14
特 別	広報対策特別委員会	0	18	18
	決 算 特 別 委 員 会	3	0	3
	図書館対策特別委員会	0	0	0
	能登半島地震災害復興対策特別委員会	1	1	2

⑪ 議 会 広 報

項 目	内 容
創 刊	昭和 6 0 年 5 月 1 0 日 第 1 号 発 刊
発 行 回 数	年 4 回（定例会終了後 5 0 日以内）
広 報 委 員	5 名
発 行 部 数	1 1 , 0 0 0 部（A 4 判）

⑫ 県外行政視察の状況（令和7年度）

名 称	視 察 地（視察内容）
総務産業建設	実施せず
文教福祉	実施せず
議会運営	実施せず
広報特別	長野県木曽町
能登半島地震 災害復興対策特別	熊本県熊本市、上益城郡甲佐町 （常任委員会合同視察研修・震災復興研修）

⑬ 他市町村からの行政視察来庁状況（令和7年度）

来 庁 団 体	視 察 内 容
北海道猿払村議会	親善訪問
愛媛県砥部町議会	災害時における議会運営・議員活動
愛知県清須市議会清政会	災害復興計画
富山県朝日町議会	議会業務継続計画策定
京都府久御山町議会	災害時における行政並びに議会の対応
埼玉県久喜市議会	能登半島地震災害復興

⑭ 一部事務組合等

名 称	河北郡市広域事務組合(平成5年2月1日)
目 的	一般廃棄物処理施設の設置、管理、運営 下水汚泥処理施設の設置、管理、運営 火葬場の設置、管理、運営並びにこれに関連する自動車 運送事業の運営
組織団体 (議員数)	かほく市(4名)、津幡町(4名)、内灘町(4名)

名 称	石川県後期高齢者医療広域連合(平成19年2月1日)
目 的	被保険者の資格管理、医療給付・保険料の賦課に 関する運営
組織団体 (議員数)	石川県内の11市8町から各1名

⑮ 議員報酬等 (令和8年4月1日現在)

区分	報酬月額	町長の給与 との対比	(参考) 三役等の給与月額	
議 長	420,000円	51.7%	町 長	813,000円
副議長	368,000円	45.3%	副町長	662,000円
議運および 常任委員長	356,000円	43.8%	教育長	607,000円
議 員	350,000円	43.1%		

※ 議員の期末手当支給率 (令和8年4月1日現在)

$350 \div 100$ 議員の期末手当加算率 25%

議員の費用弁償 平成20年度より廃止
政務活動費 平成28年度より廃止

監査委員報酬 (令和8年4月1日現在)

議員選出 (年額) 250,000円、識見者 (年額) 450,000円

⑩ 議会関係予算

(単位：千円)

科 目	令和8年度当初	令和7年度当初	附 記
報 酬	58,297	58,186	議員報酬 会計年度任用職員報酬
給 料	13,255	12,793	一般職給
職員手当等	29,108	28,723	議員期末手当 職員手当等
共 済 費	15,797	16,577	議員共済会負担金 職員共済組合負担金
報 償 費	60	30	広報モニター謝礼
旅 費	2,304	2,304	議長・委員会視察等
交 際 費	600	600	議長交際費
需 用 費	4,202	3,943	議会広報印刷製本等
役 務 費	2,370	2,981	音声データ翻訳、 パソコン通信費等
委 託 料	215	216	広報等配布委託料
使用料及 び賃借料	610	610	自動車借上料、 有料道路通行料等
負担金補助 及び交付金	3,050	3,011	県・郡市議長会等
公 課 費	25	0	自動車重量税
議 会 費 計	129,893	129,974	
一般会計総額	20,560,000	13,734,000	
構 成 比	0.63%	0.95%	

⑪ 議会事務局

事務局長 1 名
 参事兼次長 1 名(監査委員事務局長兼務)
 書記 1 名(監査委員事務局書記兼務)
 事務補助員 1 名(会計年度任用職員)

⑱ 議会施設

(1) 議 場

・面 積	3 6 4 . 4 m ²
・建設年月日	平成 1 1 年 1 月 1 日
・所 在	役場庁舎議会棟 2・3 階
・施 設	議席数 1 6 席 理事者席数 2 6 席 傍聴席 6 2 席 (うち記者席 5 席)

(2) その他の施設

・正副議長室	6 6 . 0 m ²
・委員会室 (3室)	6 6 . 0 m ²
・図 書 室	2 3 . 5 m ²
・ロッカー室	2 4 . 7 m ²
・議員控室	1 2 3 . 4 m ²
・全員協議会室	1 4 5 . 6 m ²
・面談室 (2室)	1 3 . 5 m ²
・和 室	2 3 . 3 m ²
・議会事務局	4 9 . 5 m ²



メ モ

Handwriting practice lines consisting of 20 horizontal dotted lines.